

チリ経済情勢報告(2021年4月)

＜概要＞ 景気は回復しつつあるものの、コロナウイルス等の影響から一部厳しい状況にある。

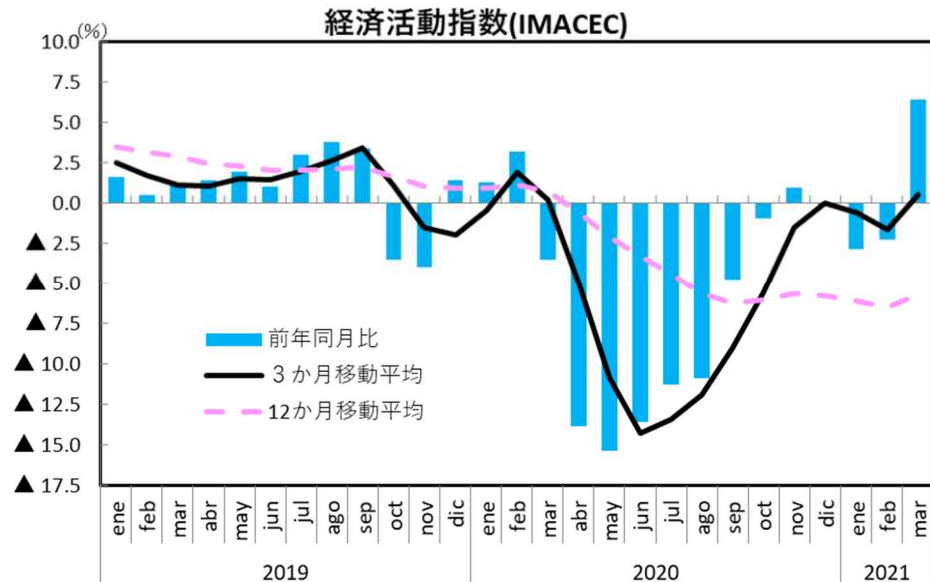
- 消費は持ち直しの動きがみられる。
- 生産は工業、鉱業ともに増加。企業マインドは引き続き好調。
- 雇用は回復の兆しがみられるものの、失業率は未だ高い水準にある。
- 物価はわずかに上昇している。
- 貿易は黒字が続いている。
- 銅価格は上昇、為替はペソ安、株価は上昇している。

先行きについては、コロナウイルスの感染拡大とその対策、新憲法制定議論及び選挙、財政・年金・税制等内国政治動向及び世界経済情勢に留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数 (IMACEC) - 前年同月比 6.4% -

3月のIMACECは前年同月比6.4%、(季節調整済前月比は▲1.6%)となった。鉱業は前年同月比1.7%、鉱業以外の業種は同7.3%だった。



(2) 消費 - 持ち直している -

- ① 3月の商業活動指数(実質、INE公表)は、前年同月比18.3%となった。
- ② 3月のスーパーマーケット販売額(実質、INE公表)は、前年同月比1.6%となった。
- ③ 3月のサンティアゴ首都圏商業販売額(チリ商工会議所公表、既存店、暫定値)は、前年同月比▲4.5%となった。
- ④ 4月の消費者経済認識指数(IPEC、GfK Adimark公表)は24.9(前月差▲4.3)、個人の景気認識(現状)は22.9(同▲2.5)と、引き続き50(中立点)を下回っている。
- ⑤ 3月の新車販売台数は32,511台(前年同月比70.6%)となった。

(3) 鉱工業生産、電力 - 工業、鉱業ともに増加 -

3月の工業生産指数は、前年同月比3.9%となった。
3月の鉱業生産指数は前年同月比2.1%、銅生産量は同2.1%となった。
3月の電力指数は前年同月比2.4%となった。

(4) 企業の業況判断－好調－

4月のIMCE(企業業況判断指数)は51.42ポイントで、前月差▲4.46ポイントとなり、4か月連続で中立点を上回った。内訳を見ると、商業が56.53(同▲4.49ポイント)、鉱業が49.47(同▲2.26ポイント)、製造業は52.51(同▲5.90ポイント)、建設業が44.79(同▲3.76ポイント)となった。

(5) 雇用－回復の兆しがみられるものの、失業率は高止まり－

1～3月期の失業率は10.4%(前年同期差2.2%)と、高い水準にある。労働力人口は654.936人減少(前年同期比▲6.7%)、就業者数は794,219人減少(同▲8.9%)と減少幅は縮小し、失業者数は139,283人増加(同17.4%)している。

3月の賃金(速報値)は、名目は前年同月比4.3%、実質は同1.4%となった。

(6) 物価－わずかに上昇している－

4月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.4%、前年同月比は3.3%、生鮮・燃料を除く指数は、前月比0.1%、前年同月比2.8%であった。

(7) 貿易－黒字が続いている－

① 4月の輸出額(FOB)は81.1億ドル(前年同月比38.7%)となった。

② 4月の輸入額(FOB)は60.7億ドル(前年同月比44.9%)となった。

③ 4月の貿易収支(FOB)20.4億ドルの黒字となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格－上昇－

4月の国際銅価格は1ポンド3.97710ドル(1日)で始まった。月末には4.51279ドル(30日)と前月末比12.4%で終了した。

4月の銅在庫は、406,912トン(1日)で始まり、月末には403,955トン(30日)と前月末より増加した。

(2) 為替－ペソ安－

4月の為替は、1ドル717.70ペソ(1日)で始まった。

月末は710.50ペソ(30日)と前月末差8.80ペソ安で終了した。

(3) 株価－上昇－

4月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は397.71ポイント(1日)で始まった。月末には451.279ポイント(30日)と、前月末比12.4%で終了した。

3. 経済トピックス(報道情報)

●比との協力覚書署名：外務省プレスリリース(3/30)

3月30日、フィリピンとの二国間貿易と投資強化を目的とした貿易促進の枠組としての合同経済委員会の創設に関するフィリピンとの MoU に署名した。

調印式には、ロドルフォ比商工次官とジャンニエス国際経済関係次官が参加した。これはチリとフィリピンの間で締結された最初の貿易関連の文書である。「ジャ」次官は、本文書は、比との貿易の将来の深化に向けた前向きなシグナルである、輸出先市場の多様化戦略のため、チリは東南アジアの国々との関係強化に取り組んでいると述べた。

両次官は、約6億7900万ユーロの規模の市場である ASEAN、豪州、NZ で構成される AANZ-FTA への参加に関するチリの関心を示した。一方、フィリピンは、TPP11 への統合に関心を示した。また、両国は、WTO 改革に貢献し、APEC において比が主導するボラカイ行動アジェンダを成功裏に実施するための協力について議論した。加えて、比当局は、ブルーベリーなどの製品のチリからの輸出を支援することを約束した。

2020年、チリと比の二国間貿易は2億4,200万米ドル。合計122のチリ企業が、段ボール、サーモン、イヌリン、チェリー、ワイン、ムール貝、銅、ブドウなど78超の品目とサービスを比に輸出した。一方、比からはプリンター、メモリーユニット、プロジェクター、光学式リーダーなど、310以上の品目を輸入している。

●3月の IMACEC が6.4%の成長(4/3) (再掲)

3日、中央銀行は、3月の経済活動指数(IMACEC)が前年同期比で6.4%の成長を記録した旨プレスリリースを発売し、それを受けて当地主要各紙(電子版)が報道。

中銀が本日発表した3月の IMACEC は、2018年6月以来の記録的な成長となった。季節調整済の対前月比はマイナス1.6%、12ヶ月累計では5.0%のプラスとなった。

パンデミックによる経済危機が始まったのが昨年3月からであったため、比較対象の低さを考慮しなければならないものの、この数字は市場の予想(4.5%)をはるかに上回った。中銀は IMACEC の全ての要素が3月に成長したことを強調し、パンデミックの期間を通じて最も影響を受けたサービス部門、とりわけ貿易の貢献を強調した。また、季節調整済の対前月比の落ち込みは、サービス部門のパフォーマンスによって説明できるとした。

生産財の2.3%の成長は、製造業(プラス7.7%)の寄与によるものとされ、鉱業が1.7%、その他の財は1.3%成長を記録した。季節調整済の値は、財の生産は前月に比べて1.0%増加したが、この結果は、鉱業及びその他の財の増加と製造業の落ち込みによって相殺された。

商業は、卸売及び小売販売に牽引され20.0%成長した。自動車貿易も前年同期比の結果に貢献した。季節調整済では、貿易は前月比マイナス1.3%となった。サービスは5.1%成長した。これは主に個人サービス、特に医療サービスのパフォーマンスによって説明された。輸送、通信、情報サービス、レストラン、ホテルでも成長が記録された。他方、季節調整済の値は対前月比で3.6%減少となった。

ただし、中央銀行は、コロナの経済活動等への影響が統計の質へ与える影響を最小限に抑えるために取り組んだとしつつ、今回の数値が大幅に改定される可能性がある旨も指摘している。

●デジタル経済連携協定の下院外交委員会承認：外務省プレスリリース(4/4)

4日、下院外交委員会はデジタル経済連携協定(DEPA)を賛成12票で承認した。DEPAは、チリ、ニュージーランド、シンガポールの共通の利益から生まれ、中小のICT企業に利益をもたらす枠組みである。内容はデータの自由なフローやデジタル製品の無差別待遇とともに、AI、デジタルID、プライバシー保護など重要な事項の規制を図り、製品やサービスの輸出を促進している。

外務省は、DEPAは、デジタル経済の問題のみを扱うパイオニアであり、チリの貿易政策における近代化のマイルストーンである、パンデミックにより国際貿易とグローバルバリューチェーンが大幅に混乱した今の時期に、持続可能な経済回復の鍵となるデジタル時代への新しい形の経済的参画を表していると述べた。また、ジャニエス国際経済関係次官は、今日、音楽、ソフトウェア、電子書籍、ビデオゲームなど、国際貿易の対象となっている新しいデジタル製品があり、国際的な拡大を促進する規制の枠組みによって強化されなければならない、優れたビジネスアイデアはインターネットにより世界中のどこにでも到達可能である、DEPAは、デジタル分野のより良いルールと、チリの貿易政策における新しい次元を表していると述べた。

2020年のチリのICT関連サービス輸出は2010年の24%から35%に伸長し、サービス輸出で最も優勢と位置付けられている。2020年のチリのICT関連サービスの輸出総額は3億7800万米ドルで、203社が参画した。そのうち113社は中小企業であり、米国、ペルー、コロンビアを中心に、英国、香港、マレーシア、中国、シンガポール、アラブ首長国連邦、ニュージーランドなど、遠くの地域も含め125カ国を超える市場に及んでいる。

カナダなどの国々もDEPAに参加することに関心を示しており、デジタル経済における先駆的な合意の強化に向けた重要な一歩となる。

●新たな中産階級支援法の公布：大統領府プレスリリース(4/5)

ピネラ大統領は5日、衛生危機の影響を受けた家族に対し強化された中産階級支援と連帯ローンに関する法律を公布した。

最低賃金から150万ペソまでの収入がある者への交付金は最大50万ペソ、150万ペソから200万ペソの者に対しては比例減額される。最低賃金から40万8,125ペソまでの収入を受ける者は諸要件を免除され、収入減を証明する必要なしに交付金を受け得る。収入が40万8,125ペソ超の者は、過去6か月の収入の20%減を証明する必要がある。

「ピ」大統領は式典で、政府の法案を承認し改善してくれた上下院と議論に参加した閣僚に感謝したいと述べた。このイニシアチブには、最大65万ペソの連帯ローンが含まれており、最大3回まで申請可。中産階級交付金の受益者は、最大2回まで申請可能。新法はまた、緊急世帯支援(IFE)を拡大、簡素化、強化する。IFEは、4月に支給され、最も脆弱な世帯の60%から80%まで適用範囲が拡大される。これはチリの5世帯中4世帯に相当し、1,040万人以上に支援が届く。

●IMF・WEOにおけるチリ経済見通し(4/7) (再掲)

IMFの世界経済見通し(WEO)の最新の年次報告書による今年のチリの一人当たりGDPは24,928.2米ドルとなり、2019年比で41米ドル減となる。また、来年は2019年のレベルを超え、26,194.9米ドルに達すると予測している。これらすべての予測において、チリ経済は南米の首位に留まるとされる。

中期的な予測では、2026年になってチリは一人当たりの所得基準が30,000米ドルを超え、このレベルを達成した南米の最初の国となるとみている。IMF自体による以前の試算では、この目標は2022年に達成されることが示されていたが、パンデミックによって引き起こされた危機によりこの予測は5年間延期された。

レーマンBCIチーフエコノミストは、これは厳しい目標のように聞こえる、不確実性は依然として高く、一部のセクターでは投資に先立ち新憲法制定プロセスを注視している、今後このプロセスで合意が迅速に形成される範囲でのみこの目標は達成可能であろう、と警告する。ロハス・Rojas y Asociados経済専門家は、IMFの試算が実行可能であるとは考えていないと述べ、チリは一人当たりGDPが3万ドルに達すると長い間言われてきたが、これは仮定に基づいてIMFが行った見積もりである、GDPの潜在成長率(3%)を超えて成長するためにはより高いレベルの生産性が必要であり、今日それは見受けられない、さらに、政治的変化の問題があり、これは今後数年間の投資に不確実性を生み出すだろう、と述べた。フローレス・LyD上級エコノミストは、一人当たりのGDP予測に懐疑的であるとし、新憲法に関する政治的不確実性により中期的な予測が妨げられていると思う、という。

報告書の中で、IMFはチリ経済の成長予測を3年連続で上方修正した。1月には5.8%、2月には6%成長、今回、今年は6.2%成長すると予測している。2022年は、3.8%を予測したが、前回のレポートと比較して改善はわずかである。チリ経済は、今年の世界のGDPの推定平均成長率を上回って成長するであろう、同様の傾向は2018年にすでに発生しているとする。

IMFは、パンデミックと経済との相関関係は、ラテンアメリカ諸国ではいくつかの例外があることを強調し、チリ、コスタリカ、メキシコを例示した。その反面、ほとんどの国が人口をカバーするのに十分なワクチンを確保していないと警告した。ロハス氏は、IMFの見積もりは、ワクチンプロセスの進展によって裏付けられていると断言し、今年の半ばまでにチリ経済はすでに2回のワクチン投与が人口の非常に高い割合を占めると予想される、それは6月又は7月までに集団免疫が達成されることを意味する、そのことで経済が今年の後半に正常に動き、サービスセクター等が再開されるという。フローレス氏は、IMFによる上方修正は、第2四半期の終わりまでに1,520万回のワクチン接種を受けるという事実に基づいている、これにより第2四半期の経済停止の反動で活発な経済再活性化が示されるであろうとみている。レーマン氏は、銅価格が1ポンド4米ドル超に維持され、堅実な世界的成長が見られた場合、今年の7%成長の見通しを排除しないと述べている。

●新たな緊急世帯所得支援(IFE)の拡充策の発表:大統領府プレスリリース(4/19)

19日、ピニェラ大統領はパンデミックの影響を受けている1,330万人を支援するため、4月、5月、6月の緊急世帯所得支援(IFE)の強化を発表した。

一人あたり100,000ペソの支援は、3月の受益者数の2倍以上である600万世帯に届き、社会階層の下位80%の要件がなくなる。これにより、居住地区の公衆衛生措置の状況に関係なく、4人世帯であれば、4月、5月、6月に月額40万ペソを受け取ることが可能となる。

「ピ」大統領は、我々は、脆弱層や多くの中流階級の苦難を理解している、このため、人々の声、与党国会議員の提案、そして必要とする家族を無防備にしないという我々の確固たる決意の下、今日、裨益の改善、アクセスとカバーの拡充、より普遍的な支援策を発表するとモネダ宮殿における式典で述べた。式典には、テルガド内務大臣、セルダ財務大臣、ルビラール社会開発大臣、ペロリオ官房長官、オッサ大統領府長官が同席した。

本強化策は公的資金で賄われ、55億米ドル規模となる。さらに、「ピ」大統領は19日までに150万件以上の中産階級への支援金(Bono)が承認されたことを強調した。

●富裕層等増税法案の下院本会議通過(4/21)

21日、下院本会議において、富裕層等への増税法案が賛成105票、反対18票、棄権26票の結果承認され、修正条項について憲法委員会に送致し再審議される。与党の中ではコート下院議員が、左派は市民の苦難を利用してイデオロギー闘争を再び仕掛けていと表明しているように、左派の言動を批難する動きも見られつつ、オサンドン議員(RN)が、より良い提案を待っているが本案に賛成すると表明したように、RN及びUDIから26名の造反が発生した。

政府は下院各委員会での審議中に既に合憲性への疑いから留保する旨の意向を示しているが、野党議員からは年金積立金引出し法案の憲法裁判所への提訴を引用しつつ、大統領は違憲提訴を濫用しすぎるし、大統領自身が億万長者だから法案に反対しているにすぎないとの批判が相次いだ。

●アマゾン社のラ米地域での攻勢(4/27)

27日、アマゾンはチリの顧客に対して同社で49米ドル(約3.5万ペソ)以上の購入で送料を無料にする新たなプロモーションを発表した。チリの顧客は、スペイン語の公式サイトにアクセスし、ペソで支払うことができ、他国と同様にカスタマーサービスとセキュリティプロトコルを維持し、チリで発行されたクレジットカードで支払うことが可能となる。

同社のサミール・クマール輸出・拡張担当副社長は、「我々は、常に世界中すべての顧客に対して革新を続けている。チリの顧客はAmazon.comのサイトでスペイン語でチリペソで支払うことができ、安全で便利な支払方法が保証されている。現在は、チリに直接出荷できる何百万もの商品の送料無料プロモーションも利用可能である」と述べた。

●3回目の年金積立金引出し法案の公布承認:大統領府プレスリリース(4/27)

27日、ピニェラ大統領は、憲法裁判所の裁定に従い、議会で承認済みの年金積立金の10%引出し法案を政府として公布する旨発表したところ、同日付大統領府プレスリリース概要は以下のとおり。

政府として憲法裁判所の決定を尊重し受け入れる。本日、議会で承認された年金積立金の10%の引き出しを認める法案(憲法改正案)を公布し、来週からこれらの資金が人々に届くように全力を尽くす。したがって、本日、政府提案の年金積立金の10%の引き出し法案を撤回する。

上記の対応を受けて、今後数日以内に次の法案を提示する。まず、年金積立金口座に残高がない者に対し20万ペソの支援金を振り込む。第二に、引き出された年金積立金を回収するためのメカニズムを策定し、加入者の積立金の残高を増やすことで将来の年金受給額を改善する。第三に、加入者の9割相当の者の引出し額への課税を免除し、最も所得の高い1割の層に属する人々のみ課税する。

●VATの軽減税率法案の下院憲法委員会通過(4/28)

28日、下院憲法委員会は、食品、医薬品、書籍など特定の商品やサービスの取引にかかる付加価値税(VAT)を現行19%から10%又は4%に引き下げる提案を賛成5票、反対4票で承認した。

法案では、食品、燃料、健康製品、宿泊サービス、葬儀サービス、花卉などのVATが10%に引き下げられ、基礎食料品(小麦粉、牛乳、卵など)、書籍、医薬品、義肢、ケアサービスは4%となるが、この提案はフエンサリダ下院議員(RN)とアレンサドリ議員(UDI)から富裕税課税法案の文脈で示された。

賛成票は与党議員のみならず、野党議員からも投じられたが、反対に回ったバジェホ下院議員(PS)からは、VATの逆進性から脆弱層への影響を懸念する見解が示されている。このほか、上記2名の与党議員がセルダ財務大臣と調整した減税パッケージ案は却下された。

●2025年までの石炭火力の半減構想:エネルギー省プレスリリース(4/28)

28日、ジョベット・エネルギー大臣は2025年までに石炭火力発電所を50%閉鎖する計画を発表した。この石炭撤退計画は、気候変動と戦い、2050年までにカーボンニュートラルを達成するための戦略的軸の一つである。石炭火力発電所を撤去することで、地域の生活の質を向上させ、排出量を削減することができるため、エネルギー省は計画を加速する機会を引き続き模索していく。

「ジョ」大臣は、石炭の撤退は地域的、全国的、そして世界的にプラスの効果があると説明しつつ、よりクリーンなエネルギーマトリックスへの移行は、地域の環境汚染と地球温暖化を引き起こす温室効果ガスの排出量を削減するという取組の一例である、他方、閉鎖を進める中でこれらの地域では多くの人々が雇用によってこれらの発電事業につながっていることを忘れることはできない、そのため、彼らに新しい雇用機会を提供するエネルギー移行を確実にしていく、述べた。

チリは、その優れた天然資源の可能性のおかげで、化石燃料の輸入国からクリーンエネルギーの輸出国へと移行することができる。「ジョ」大臣は、現在設置されている70倍の容量を設置することで、持続可能な回復と地球の脱炭素化に貢献する再生可能エネルギーの可能性が広がる、我々は石炭の撤退とクリーンエネルギーへの置き換えを、クリーンエネルギーを世界に輸出するグリーン水素産業の発展で補完していく、と説明した。

この発表は、仏エネルギー企業(Engie)のCEOであるCatherine MacGregor氏が、2025年までに約1,500MWに相当する新エネルギー技術を含む再生可能エネルギーやグリーン水素の推進を検討するチリでの事業変革のプレゼンテーションに関連して行われた。このイベントは、Covidの再流行の中、ピニエラ大統領とシュミット環境大臣とともにモネダ宮殿からオンラインで開催された。「ピ」大統領は、クリーンエネルギーへの多額の投資は、脱炭素化を加速するとの方針に沿ったものであり、カーボンニュートラルで気候変動に対し強靱化するという我々の目標をサポートする、これは、その時点の政権の方針を超越し、クリーンで包摂的かつ持続可能な開発の基礎としての国家政策の一環である気候変動との戦いの一部を構成する、と説明した。

●鉱業ロイヤリティ法案の下院本会議通過(5/6)

6日、下院本会議において鉱業ロイヤリティ法案は賛成78票、反対55票、棄権4票で承認された。賛成票のうち3票は与党連合からの造反である。また、同時に提案された2023年までの執行猶予の提案は否決された。

ジョベット・エネルギー兼鉱業大臣は審議中一貫して反対の姿勢を示し、銅企業への負担増加を批判し、本法案は合理性もなくバランスも欠けているため、(この法案で)国が発展することはない、と述べた。また、コロマ下院議員(UDI)は、本法案に関し税法権限は政府に帰属し、下院に権限はないとし、本法案に関し合憲性に関する留保の可能性を示唆した。

鉱業協会(SONAMI)のエルナンデス会長は、もし、上院で本法案が承認されたら、それはチリではこれ以上鉱業を行わない、ということの意味すると述べて、チリにとって非常に重要な問題を選挙事情を優先させ、戦略的ビジョンが忘れられたまま、技術的かつ真摯にデータに基づいた議論が欠けたまま進められている、この法案は国民経済と鉱業に非常に深刻な結果をもたらすだろうと強く批判した。

法案は上院に送致され、5月下旬から地方行政に関する影響も考慮しつつ審議が進められる。リンコン上院議員(DC)は本法案により得られる財源は市民への最低保証(ベーシックインカム)の鍵になると述べ、プロボステ上院議長は本法案は富裕層課税法案等と並行して審議されるとしつつ、上院財務委員会及び鉱業委員会は詳細に分析するという。モンテス上院議員(PS)は、多くの鉱山が2023年まで操業への税制に変化がないことが確定されていることを考慮しつつよりよい法になるよう時間をかけることは可能である、法案にはいくつかの問題点があるとの指摘もある、と述べた。ジラルディ上院議員(PPD)も財源の用途としてグリーン水素開発なども考慮に入れるべきと述べた。ルミノット上院議員(RN)は、投資のための法的確実性が重要であり、この取組はそれを弱め、投資を危険にさらしていると批判する。

●養殖業政策に関する新法制定の動き(5/10)

10日付「エル・メルクリオ」紙は、経済・振興・観光省水産次官官房(SUBPESCA)が新たな養殖業政策に関する基本法を制定する動きについて報じており、概要以下のとおり。

経済・振興・観光省水産次官官房(SUBPESCA)のトップであるガジャルド水産次官の下、2003年に定めた養殖業政策に関する基本法を刷新する作業が進行している。「ガ」次官は、新基本法に盛り込む新たな重点政策として、持続可能性の強化、抗生物質の使用削減、小規模養殖業の強化、イノベーションを提示しており、今年末までに法案を提示する予定である。

●チリで最初のグリーン水素プロジェクトの環境アセス承認(5/12)

グリーン水素を使って生成される合成液体燃料生産(注)を目指すHIF社のハルオニ・プロジェクトは、地元マガジャネス州地域委員会で5ヶ月以上の間環境影響評価書が審査され、11日に承認された。3,800万ドルを投資する同プロジェクトは、合成液体燃料の生成プラント、3.4MWの風力タービン、13Kvの送電設備から構成され、プンタアレナス郊外の5.7Haの用地を占有する。

同プロジェクトは、エネル、ENAP、シーメンス、ポルシェと国内外の企業からのサポート及びドイツ政府からの補助金を得て進められ、11ヶ月の工期、25年の耐用年数を見込んでいる。ジョベット・エネルギー兼鉱業大臣は、この日を歴史的な一日であると高く評価し、グリーン水素産業の発展を期待する。(注:本プロジェクトは、風力発電の電力を使って水を電気分解し、空気中の二酸化炭素と水素を結合させメタノールを生成し、それをガソリン代替燃料に転換するもの。)

(以上)